平成29年度　単位施策評価表

所属 16200000
財務部　財政課

施策	7301　行財政基盤の強化					
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	余地有
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有
対象	職員					

施策が目指す姿

行財政基盤を強化するために、行政評価システムの導入、財政健全化の推進、定員管理計画の策定と推進、市税等収納率向上事業の推進、公共施設の適正な維持・管理等を図る。

成果指標

①経常収支比率・・・平成29年度で87.0%（現状値89.5%）

目標達成状況

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
成果指標１	予定	89.00	88.50	88.00	87.50	87.00
[　%　]	実績	89.10	94.00	93.30	95.70	96.00
成果指標２	予定					
[　　]	実績					
	単位ｺｽﾄ					
成果指標３	予定					
[　　]	実績					
	単位ｺｽﾄ					
成果指標４	予定					
[　　]	実績					
	単位ｺｽﾄ					
ﾄｰﾀﾙｺｽﾄ（千円）	予定	12,918,512	10,654,682	10,634,092	10,830,908	12,095,214
	実績	12,689,152	12,990,543	11,007,852	11,081,396	10,864,197

内部評価

貢献度	本単位施策は、内部管理経費が主であるため、目に見えた貢献度は低いが、収納率の向上や事務事業の改善により行財政基盤の強化に一定の貢献が図れる。
達成状況	本年度は、扶助費が大きく増加したため、経常収支比率が昨年度と比較して0.3ポイント悪化し、目標を達成することはできなかった。
課題	内部管理経費の縮減による経常収支比率の大幅な改善は見込めず、公共施設の再編による経費縮減や市税等一般財源を増加させる施策などを進めていく必要がある。
取組方針	引き続き、経常経費の縮減に努めるとともに、ふるさと納税の促進や収納率向上のため県と共同による催告、差押え等も実施し歳入の確保を図り、経常収支比率を改善する。

外部評価

指標である「経常収支比率」が、年々上昇していることにより、財政の硬直化が心配される。これを少しでも改善するため、ぜひ差押えの強化を行ってほしい。また、市では、施設の再編にも取り組んでいるようであるが、重複している施設の廃止は進めるべきである。さらに、職員の人件費についても市民の数に対して、類似自治体と比較し適切な数字であるのかを確認し、多いならば削減すべきである。

収入に関しては、ふるさと納税を増やすよう努力をしてほしい。

単位施策達成のための事務事業

事業ｺｰﾄﾞ	名　称	ﾄｰﾀﾙｺｽﾄ(千円)	達成度
602201	処分可能財産売払事業費	20,868	100
604701	納税コールセンター運営事業費	14,226	100
644801	総合計画策定委託事業費	9,301	100
652402	大平総合支所庁舎整備事業費	1,768	100
653501	長期営繕計画策定事業費	3,971	100
655701	大澤基金積立金	44,833	100
655901	土地総合調整基金積立金	66,445	100
714901	ふるさと応援寄附事業費	62,904	100
721801	土地開発公社運営費交付金	3,750	100
736901	旧庁舎等解体事業費	176,265	100

平成29年度　単位施策評価表

所属 16200000
財務部　財政課

施策	7301	行財政基盤の強化		
単位施策達成のための事務事業	事業ｺｰﾄﾞ	名　称	ﾄｰﾀﾙｺｽﾄ(千円)	達成度
	741501	情報セキュリティ強化対策事業費	24,428	100
	748701	庁用バス購入事業費	32,731	100
	748801	本庁舎立体駐車場エレベータリニューアル工事費	15,654	100
	752803	藤岡総合支所東館解体事業費	18,801	100
	754801	公共施設適正配置事業費	7,500	100
	756501	寄附物件敷地購入事業費	6,460	100
	756205	西方総合支所倉庫等整備事業費	62,548	92
	711306	小野寺地区市有林管理基金積立金	750	84
	601501	市税等収納員設置事業費	67,413	83
	652301	庁用自動車購入事業費	7,255	71
	656201	皆川地区振興基金積立金	782	55
	656401	土地開発基金積立金	430	25
	655601	庁舎建設基金積立金	1,087	21
	333203	地籍調査事業費	3,404	10
	050101	予備費	28,038	1
	507101	旧栃木中央小学校施設管理費	4,995	1
	600201	国県支出金返還金	594	1
	600301	市債償還元金	6,548,272	1
	600401	市債償還利子	414,179	1
	601001	諸税賦課事務費	10,520	1
	601101	市民税賦課事務費	240,568	1
	601201	資産税賦課事務費	168,013	1
	601301	市税徴収事務費	52,714	1
	601401	固定資産評価替委託事業費	118,752	1
	601901	市税等コンビニ収納事業費	15,026	1
	602101	処分可能財産管理事業費	18,007	1
	602801	債権管理指導事業費	11,797	1
	602901	公債諸費	75	1
	603101	固定資産評価審査委員会運営費	3,798	1
	604001	市民税課一般経常事務費	4,836	1
	604101	市税過誤納金還付費（市民税課）	119,558	1
	604201	市税過誤納金還付費（資産税課）	38,405	1
	610101	恩給及び退職年金費	945	1
	610201	財産管理事務費（栃木）	11,603	1
	610205	金崎駐車場管理費	1,718	1
	610206	財産管理事務費（岩舟）	2,675	1
	610301	旧庁舎管理費	5,220	1
	610302	庁舎管理費（大平）	25,626	1
	610303	庁舎管理費（藤岡）	18,397	1
	610304	庁舎管理費（都賀）	21,841	1
	610305	庁舎管理費（西方）	20,449	1
	610306	庁舎管理費（岩舟）	16,539	1
	610501	契約検査事務費	41,793	1
	610601	庁用事務費（栃木）	6,433	1
	610602	庁用事務費（大平）	1,840	1
	610603	庁用事務費（藤岡）	1,704	1
	610604	庁用事務費（都賀）	1,967	1
	610605	庁用事務費（西方）	2,427	1
	610606	庁用事務費（岩舟）	3,204	1
	610703	藤岡遊水池会館管理費	13,159	1
	611001	庁舎管理費（栃木）	225,929	1
	620201	特別職人件費　２人	36,244	1

平成29年度　単位施策評価表

所属 16200000
財務部　財政課

施策	7301	行財政基盤の強化		
単位施策達成のための事務事業	事業ｺｰﾄﾞ	名　称	ﾄｰﾀﾙｺｽﾄ(千円)	達成度
	640101	総合政策課一般経常事務費	2,570	1
	640201	秘書課一般経常事務費	29,313	1
	640301	財政課一般経常事務費	59,532	1
	640401	総務課一般経常事務費	28,278	1
	640402	大平地域づくり推進課一般経常事務費	3,874	1
	640403	藤岡地域づくり推進課一般経常事務費	13,566	1
	640404	都賀地域づくり推進課一般経常事務費	860	1
	640405	西方地域づくり推進課一般経常事務費	1,554	1
	640406	岩舟地域づくり推進課一般経常事務費	1,054	1
	640701	公平委員会運営費	4,094	1
	641001	コンプライアンス委員会事業費	2,280	1
	644101	監査委員運営費	31,774	1
	652201	自動車管理費（栃木）	46,408	1
	652202	自動車管理費（大平）	8,744	1
	652203	自動車管理費（藤岡）	12,052	1
	652204	自動車管理費（都賀）	18,410	1
	652205	自動車管理費（西方）	3,659	1
	652206	自動車管理費（岩舟）	2,825	1
	653001	市有建築物定期点検業務委託費	20,718	1
	655301	減債基金積立金	581	1
	655401	一時借入金利子	75	1
	655801	遺贈財産管理費	16,352	1
	656001	会計課一般経常事務費	84,379	1
	656301	皆川地区市有山林管理費	1,343	1
	656501	ふるさと整備事業基金積立金	131	1
	656601	積立基金繰替運用利子	3,918	1
	656701	財政調整基金積立金	1,076,827	1
	660801	職員作業服貸与事業費	706	1
	673501	統計事務費	2,337	1
	673601	工業統計調査事業費	6,408	1
	673701	学校基本調査事業費	1,558	1
	673901	住宅・土地統計調査事業費	5,868	1
	674001	経済センサス事業費	765	1
	675001	就業構造基本調査事業費	10,175	1
	676201	総合行政ネットワーク管理費	2,471	1
	676301	情報端末管理費（栃木）	48,185	1
	676302	情報端末管理費（大平）	4,262	1
	676303	情報端末管理費（藤岡）	1,014	1
	676304	情報端末管理費（都賀）	1,883	1
	676305	情報端末管理費（西方）	1,151	1
	676306	情報端末管理費（岩舟）	3,502	1
	676401	コンピュータネットワーク通信費	32,936	1
	676601	地域情報化事業費	6,504	1
	676701	財務会計システム費	12,997	1
	676901	法規管理費	6,490	1
	677001	例規管理費	9,703	1
	677101	文書管理費（栃木）	10,439	1
	677102	文書管理費（大平）	3,187	1
	677103	文書管理費（藤岡）	2,322	1
	677104	文書管理費（都賀）	818	1
	677105	文書管理費（西方）	1,583	1
	677106	文書管理費（岩舟）	1,007	1

平成29年度　単位施策評価表

所属 16200000
財務部　財政課

施策	7301	行財政基盤の強化		
単位施策達成のための事務事業	事業ｺｰﾄﾞ	名　称	ﾄｰﾀﾙｺｽﾄ(千円)	達成度
	677201	文書発送費（栃木）	57,783	1
	677202	文書発送費（大平）	1,670	1
	677203	文書発送費（藤岡）	2,300	1
	677204	文書発送費（都賀）	2,275	1
	677205	文書発送費（西方）	1,522	1
	677206	文書発送費（岩舟）	4,427	1
	677301	文書印刷費（栃木）	19,064	1
	677302	文書印刷費（大平）	2,740	1
	677303	文書印刷費（藤岡）	2,718	1
	677304	文書印刷費（都賀）	1,213	1
	677305	文書印刷費（西方）	1,941	1
	677306	文書印刷費（岩舟）	1,924	1
	677502	統合型地理情報システム費（大平）	1,269	1
	677506	統合型地理情報システム費（岩舟）	2,605	1
	678101	住民情報システム管理費	57,913	1
	678201	内部情報系サーバ管理費	43,405	1
	678601	電子入札システム運営事業費	36,846	1
	704001	旧寺尾南小学校施設管理費	7,313	1
	711206	小野寺地区市有林管理費	1,303	1
	723401	まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者懇談会運営事業費	850	1
	733201	ふるさと応援基金積立金	30,331	1
	735901	公共施設再編課一般経常事務費	15,118	1
	741401	公会計システム費	1,411	1
	756701	国県支出金返還金	1,305	1
	756801	地域再生協議会運営事業費	75	1
	601601	市税等徴収指導員設置事業費	0	0
	620101	職員人件費　９人		0
	620301	職員人件費　１７０人		0
	620601	職員人件費　７６人		0
	620701	職員人件費　４１人		0
	620801	職員人件費　３人		0
	620901	職員人件費　３人		0
	621001	職員人件費　４人		0
	621101	職員人件費　６８人		0
	621201	職員人件費　１６人		0
	621301	職員人件費　１人		0
	621401	職員人件費　９１人		0
	621501	職員人件費　６人		0
	621601	職員人件費　１２人		0
	621701	職員人件費　５３人		0
	621901	職員人件費　７人		0
	622001	職員人件費　１人		0
	622101	職員人件費　４４人		0
	622201	職員人件費　１人		0
	622301	職員人件費　２８人		0
	622401	職員人件費　２８人		0
	622501	職員人件費　２２人		0
	622701	職員人件費　４人		0
	622801	職員人件費　２人		0
	622901	職員人件費　２人		0
	623001	職員人件費　３９人		0
	623301	職員人件費　２人		0

平成29年度　単位施策評価表

所属 16200000
財務部　財政課

施策	7301	行財政基盤の強化		
単位施策達成のための事務事業	事業ｺｰﾄﾞ	名　称	ﾄｰﾀﾙｺｽﾄ(千円)	達成度
	623401	職員人件費　５人		0
	623501	職員人件費　４人		0
	623601	職員人件費　０人		0
	623701	職員人件費　４４人		0
	623801	職員人件費　２３人		0
	623901	職員人件費　１８人		0
	624001	職員人件費　４８人		0
	624101	職員人件費　２０人		0
	624501	職員人件費　１６人		0
	624601	職員人件費　５人		0
	624701	職員人件費　１人		0
	626101	職員人件費　１４人		0
	626301	職員人件費　５人		0
	626401	職員人件費　２０人		0
	626501	職員人件費　２人		0
	626601	職員人件費　３人		0
	626901	職員人件費　２人		0
	627001	職員人件費　２５人		0
	627101	職員人件費　３人		0
	631901	臨時職員共済費		0
	637601	臨時職員共済費		0
	674101	国勢調査事業費		0
	674201	農林業センサス事業費		0
	674301	全国消費実態調査事業費		0
	677906	電算システム事業費（岩舟）	0	0
	700201	統合型地理情報システム整備事業費		0
	706901	臨時職員共済費		0
	708301	実施計画策定事業		0
	739401	臨時職員共済費		0
	739901	職員人件費　５人		0
	740001	職員人件費　７人		0
	761805	真名子地区市有山林管理費		0
	766501	本庁舎エスカレーターリニューアル事業費		0
	769601	特別職人件費　１人		0
	770804	総合支所複合化整備事業費（都賀）		0
	772701	市長用自動車購入費		0

平成29年度　単位　施策評価表　補表

施策	7301　行財政基盤の強化		
区分	妥当性	妥当	上位施策である行財政運営の充実を図るためには、行財政基盤の強化が必要である。
	コスト削減の余地	有	引き続き経常経費の縮減に努めていく必要がある。
	受益者負担	余地あり	歳入の確保や税負担の公平性を図る上で、市税の収納率向上に努めていく必要がある。
	上位貢献度	有効	上位施策である行財政運営の充実を実現するためには、行財政基盤の強化の貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	行財政基盤の強化は、他の事業では行っていない。
	成果向上の余地	有	引き続き経常経費の縮減や財源の確保、収納率の向上に努めていく必要がある。
内部評価 **【H29年度分】**	貢献度	本単位施策は、財産管理費、庁舎管理費、また、市税の賦課事務費、徴収事務費等の内部管理経費が主であるため、目に見えた貢献度は低いが、収納率の向上や事務事業の改善により行財政基盤の強化に一定の貢献が図れる。	
	達成状況	歳入は、地方交付税が大幅に減少したが市税等の増加により、全体的には増加となった。しかし、歳出において、人件費や公債費など減少したが扶助費が大きく増加したため、経常収支比率が昨年度と比較して0．3ポイント悪化し、目標を達成することはできなかった。	
	課題	内部管理経費の縮減による経常収支比率の大幅な改善は見込めないため、公共施設の再編、新たな財源の確保や市税等一般財源の増加施策等を進めていく必要がある。また、歳入確保や歳出抑制の取り組みについて、市民に周知することが求められている。	
	取組方針	経常経費の縮減に努めるとともに、ふるさと納税の促進や収納率向上のため県との共同催告、差押え等の滞納処分を積極的に実施し、歳入の確保を図り経常収支比率を改善する。また、この取り組みについて、広報等により、市民にわかりやすい情報提供に努めていく。	
内部評価 **【前期5年分】**	貢献度	本単位施策は、財産管理費、庁舎管理費、また、市税の賦課事務費、徴収事務費等の内部管理経費が主であるため、目に見えた貢献度は低いが、収納率の向上や事務事業の改善により行財政基盤の強化に一定の貢献が図れた。	
	達成状況	歳入ついては、合併特例の縮減の影響から地方交付税が減少する中、一般財源の確保に努めているが、歳出において、少子高齢化による扶助費が大きく増加しており、経常収支比率は、目標を達成することはできなかった。	
	課題	内部管理経費の縮減による経常収支比率の大幅な改善は見込めないのが現状であり、公共施設の再編による経費縮減、新たな財源の確保や市税等一般財源の増加させる施策等を進めていく必要がある。また、この取り組みを市民に周知することが求められている。	
	取組方針	経常経費の縮減に努めるとともに、ふるさと納税の促進や、市税の収納率向上のため県との共同催告書の発送を行うほか、差押え等の滞納処分を積極的に実施して歳入の確保を図り、経常収支比率を改善する。また、市民に対しわかりやすい情報提供に努める。	